

令和5年度 事業報告

1. 公益目的事業としての国際協力事業の推進

建設分野の国際相互理解の推進、自然災害軽減に資する国際交流活動及び社会基盤施設に関する共同研究、海外要人の招聘活動等を行い、国際社会の人々の生活の持続的な発展に寄与するための国際協力事業を一層推進することを目的とし、以下の各事業を行った。

(1) 海外の社会資本整備に関する調査・研究、建設分野の技術協力及び国際相互理解のためのセミナー等の開催

① IDI セミナーの開催

個人、法人会員を対象とし、在外公館での外交官経験者等による、世界の各地域、国の最新の情報提供を目的としてセミナーを開催した。

第105回（令和5年9月8日）：オンライン開催

「ケニアのインフラ整備と都市交通」

講師：勝美 直光 氏（内閣府沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所建設専門官
首里城復元整備推進室副室長、
前 在ケニア日本国大使館 二等書記官）

「建設アタッシュとしてのベトナム私感」

講師：鳥山 仁 氏（内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付専門官、
前 在ベトナム日本国大使館 二等書記官）

第106回（令和5年10月6日）：オンライン開催

「フィリピンのインフラ開発状況等」

講師：松原 朋弘 氏（国土交通省近畿地方整備局道路部道路計画第一課長、
前 在フィリピン日本国大使館 二等書記官）

「インフラを取り巻くタイの近況」

講師：関澤 貴史 氏（国土交通省関東地方整備局建政部都市整備課長、
前 在タイ日本国大使館 二等書記官）

② プロジェクト形成調査の実施

開発途上国におけるプロジェクト発掘・形成を目的として、案件形成活動に関する経験者によるアドバイス、調査実施に際しての重要ポイントについての助言を行ったほか、調査経費の一部負担を通じて民間企業発案による海外案件形成活動へ寄与した。

令和5年度は以下のプロジェクト形成調査を実施した。

- ・コートジボワール国『西アフリカ成長リング回廊アビジャン市 南側ルート建設プロジェクト』
- ・フィリピン国『ルソン-サマール-レイテ-ミンダナオ島嶼部連結プロジェクト概略調査』

③ 海外コンサルティング業務受注実績調査、財務状況調査

当協会ならびに（一社）海外運輸協力協会、（一社）海外農業開発コンサルタント協会、

(一社) 海外コンサルタント協会のコンサルタント会員企業約 90 社を対象として、令和 4 年度一年間のコンサルティング業務の受託内容（当該年度における変更契約含む）に関するアンケート調査（海外コンサルティング受注実績調査）の実施、取りまとめを当協会で行った。調査結果は当協会ホームページに掲載し、かつ国土交通省・JICA へ情報共有を行うとともに、業界紙を対象としてプレスリリースを行った。

また、法人正会員を対象とし、海外、ならびに国内事業における各社の財務状況を把握するための調査を行い、調査結果は海外事業／国内事業／全体（海外／国内の平均）別の財務収益率として算出し、過年度との比較を通じて、海外コンサルタント業務の現行制度、運用改善等の検討を行う際の基礎情報とした。

④ 国土交通アタッシュエとの意見交換会を開催

新たに海外へ赴任する国土交通省関係アタッシュエを対象として、(一社) 海外建設協会、(一社) 海外運輸協力協会との合同による説明会を令和6年2月9日に開催した。赴任予定のアタッシュエ27名と3協会の会員企業から約130名が参加し、各企業が対象国で既にビジネス展開している事業や活動内容の紹介、当該国での新規事業の可能性等について意見交換を行った。

⑤ 「小沢海外功労賞」の表彰

当協会の設立目的である「海外における国土開発に対する協力」に鑑み、国際業務の功労者に対する顕彰を行っている。第42回小沢海外功労賞の受賞者は以下の通りである。

【個人の部】

北田 郁夫 氏 (三井住友建設(株))

高橋 佳久 氏 ((株)オリエンタルコンサルタンツグローバル)

長尾 日出男 氏 (大日本ダイヤコンサルタント(株))

野々垣 昌宏 氏 (大日本土木(株))

山下 佳久 氏 (日本工営(株))

【法人の部】

なし

⑥ 円借款案件説明会、PPP案件説明会等の開催支援

国土交通省が主催する円借款事業説明会、ならびにPPP案件説明会等の運営支援を行った。円借款事業説明会は、有償資金協力による事業化の検討過程にある案件を対象としたものであり、PPP案件説明会は、インドネシアの道路分野で計画が進められているPPP案件の紹介等を目的とした説明会である。

円借款事業説明会：バングラデシュを含む3カ国で計画中の案件（R5年10月30日開催）

PPP案件説明会：インドネシアで計画中の道路PPP案件（R6年5月15日開催）

(2) 建設分野における国際交流の推進

① 国際セミナーでの発表講演

当協会と韓国建設エンジニアリング協会（KACEM）は、平成 30 年 12 月の協力覚書締結以降、毎年交流会を開催している。令和 5 年度は、KACEM が創立 30 周年を迎え、記念式典及び国際セミナーを開催した。同年 10 月 31 日、韓国・ソウルにおいて、4 カ国の代表団（日本、中国、アメリカ、イギリス）が集い、各国がテーマを設定し発表・討論が行われた。日本からは当協会理事長橋場より「建設エンジニアリング産業の未来技術」をテーマに建設産業の役割や課題について講演を行った。

② GFAS 調査・研究及び普及活動

テレメーター雨量観測網等が十分整備されていない開発途上国等の政府機関・防災組織の実務者・専門家の支援を目的として、宇宙航空研究開発機構（JAXA）が作る全球観測衛星データ（GSMaP）から降雨量の確率規模解析を行い、当協会ホームページ上で Global Flood Alert System Ver.2（GFAS II）として公開している。

令和 5 年度は、JICA 課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」において、参加各国の防災分野の研修員に対して GFAS II の使用方法及び各国の運用事例の講義を行った。

③ IFNet の活動

IFNet（International Flood Network）は、平成 15（2003）年 3 月に京都で開催された第 3 回世界水フォーラムを機に、世界における水災害被害の軽減に資する情報共有ネットワークとして設立された。設立以来、当協会 水資源・防災部（旧研究第二部）が事務局を務めている。IFNet は現在、世界 57 カ国の主に政府機関、学術研究機関及び NGO に所属する会員により構成され、会員数は約 260 人である。

令和 5 年度は、世界の水災害及び水防災に関する更新情報を当協会ホームページ上で IFNet として公開するとともに、会員向けニュースレターを隔月で発行した。

2. 社会資本整備に係る調査・研究等事業

（1）受託等による調査・研究事業

① 2023 年度 海外におけるインフラの運営維持管理(O&M)に関する案件形成検討業務

（4 者による共同提案体で受託）

過去に日本企業が円借款等で建設した海外インフラ及び、建設予定の海外インフラを対象に、現在の運営維持管理状況、課題、ニーズ等を整理し、次に案件形成すべき運営維持管理（O&M）に関するインフラ案件を本邦企業の優位性を踏まえ検討・抽出し、相手国へ提案するための資料を作成の上、報告会を開催し、意見交換を行った。

当協会は、対象 5 カ国のうち 3 カ国について、インフラの運営維持管理状況、運営上の課題、新たなニーズ等の情報収集ならびに整理を担当した。

② 2023 年度 海外インフラプロジェクト人材養成・確保方策検討業務

「質の高いインフラ」の海外展開推進のため、海外のインフラプロジェクトに従事する人材確保の方策について、人材の養成方法や、展開する対象国の現地人材の活用等の観点を含め各種検討を行った。

また、国土交通省が政策研究大学院大学と連携して実施している「海外インフラプロジェクト人材養成プログラム」の効果的な実施方策、ならびに研修プログラムの検討、研修用の資料作成を行った。

③ 2023 年度 海外技術者認定・表彰制度運営支援手法検討業務

（2 者による共同提案体で受託）

国土交通省が運用する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」について、受付・審査システムの運用保守及び効率化の検討を行った。また、認定申請・表彰応募内容のとりまとめ及び募集要件との照合確認、認定・表彰制度の広報に関する検討を行い、表彰対象者に対して取材等を実施の上、表彰対象案件を取りまとめたパンフレット・動画を作成、広報資料の配布を行った。

④ 諸外国における公共調達の実施状況に関する調査業務

多様な入札・契約方式の制度設計や運用方法の参考とするために、諸外国における公共調達の実施状況及び公共調達に関する文献から得られる情報の整理を行った。

⑤ 諸外国の公共土木工事の諸制度等に関する調査業務

米国、ドイツ、スイスを対象に、建設工事（特に公共土木工事）における積算方法、監督・検査方法、施工体制、安全対策等に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関を対象としたヒアリング調査、日本との比較分析等を行い、今後の建設システムの改善に資する基礎情報を整理し、報告した。

⑥ 2022年度道路アセットマネジメントプラットフォーム技術支援に関する情報収集・確認調査
(3者による共同提案体で受託)

本調査は、JICA が道路インフラの維持管理能力強化に資する技術協力プロジェクトを実施中、もしくは実施済の海外諸国を対象とし、これらの国々における道路・橋梁等の維持管理の現状と課題の整理を行い、技術協力プロジェクト終了後の道路アセットマネジメント定着に向けた改善策に係る提言を行うことを目的としたものである。また、国内外の情報収集や道路アセットマネジメントに関連する特殊橋梁に関する調査等の実施とともに、JICA 内部に設置されている当プラットフォームの知見を蓄積して JICA の道路アセットマネジメント活動に反映させるための支援活動を行った。

当協会は、ザンビアにおける道路アセットマネジメント達成度の評価・改善策の提言、国内道路アセットマネジメント関連技術の海外展開を支援するための基礎的整理、国内外における道路アセットマネジメントの取り組み事例の調査と途上国における適用の可能性に関する提言等を担当した。

⑦ 令和5年度 水防災に関連する二国間会議等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務
(3者による共同提案体で受託)

日本の防災技術の展開の可能性のある途上国等を対象とし、相手国の課題解決及び本邦防災技術の海外展開への寄与を目的とし、二国間会議等の開催に向けた検討・調整を行った。また、日本に優位性のある技術等の海外における動向調査・情報収集等を実施し、国際機関等が実施する海外における沿岸域・流域管理関連プロジェクト及び、アジア太平洋地域の水関連災害による被害軽減のための国際会議等を通じた情報収集・整理を行った。

⑧ 令和5年度 海外における水関連災害の被害状況等を踏まえた水防災対策検討業務
(2者による共同提案体で受託)

日本の河川行政の参考とすることを目的として、令和5年度に海外において発生した水関連災害に関して、その原因や被害状況、災害対応、復旧復興への計画等について、情報を収集・整理・分析した。また、整理した情報等をもとに被災国における日本の防災技術等の効果的な活用方策や被災国の取組の我が国施策への活用方策を検討した。

⑨ 令和5年度 RRI モデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務
(4者による共同提案体で受託)

RRI モデルを用いたカンボジア、インドネシアにおける水害リスクマップの試作、ベトナムにおける水害リスク評価手法の検討に関し、ベトナムにおける現地踏査や相手国政府機関へのヒアリングを通して、水害リスク評価手法について取りまとめた。

⑩ 令和5年度 国際会議における我が国の水害リスク評価手法等の展開方策検討業務
(3者による共同提案体で受託)

水害リスクの把握に必要となる技術の海外展開に向けて、防災協働対話等を活用した二

国間会議の企画・立案を行うとともに、その開催補助を行った。

⑪ 令和5年度 二国間会議を通じた水防災に関する国際的共通認識形成加速化検討業務

(3者による共同提案体で受託)

国連水会議 2023 に日本が提案し議論された水防災に関する考え方及び日本で行われている水災害リスク評価の手法に関して、国際基準化も含めた国際的な共通認識形成を目指し、我が国の取組の海外普及促進に関する検討及び二国間会議開催の運営補助等を行った。

⑫ 令和5年度 水防災分野の国際標準化に向けた国際会議の支援業務

水防災に関連する国際標準のあり方について、国際標準化機構 (ISO) の枠組みにおいて議論する場の構築に向け、欧米の政府機関や国際機関との間で開催する調整会議の開催支援を行った。

⑬ 2023年度 海外のインフラメンテナンス市場への本邦企業参画支援検討業務

(2者による共同提案体で受託)

「インフラメンテナンス国民会議 海外市場展開フォーラム」のメンバーが関心を有する国において、インフラメンテナンスの課題、本邦企業が参入する際の障壁、法制度面等を整理した上で、対象国の政府や高速道路会社・関連企業のニーズを把握し、維持管理段階で本邦企業の参画が見込まれる技術の抽出・実証実験等を行った。加えて、本邦企業のインフラメンテナンス市場への海外展開に向けた支援の検討を目的とし、海外のインフラ老朽化・維持管理状況等の整理を行い、インフラメンテナンスセミナーを実施した。

⑭ 令和5年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開支援業務

(2者による共同提案体で受託)

道路分野の海外展開戦略の基礎資料とすることを目的に、本邦企業の道路プロジェクト受注実績を調査・分析するとともに、競合国企業の受注実績についても調査・分析を行った。

また、道路分野の技術交流を図ることを目的に、インド、ベトナムを対象とした二国間会議のテーマ検討及び開催支援を行うとともに、現場視察の調整を行ったほか、フィリピンにおいて、両国の技術交流と民間企業の交流を併せたセミナーの内容検討及び開催支援を行った。

その他、G7都市大臣会合において道路政策をPRするパネルの作成を含め、広報支援を行った。

⑮ 令和5年度 ASEAN 諸国における舗装維持管理技術の導入に向けた調査検討業務

(2者による共同提案体で受託)

日 ASEAN 交通連携の枠組みの下で、日本と ASEAN との貿易・投資を促進し、緊密な経済関係を形成することを目的として、2024年より新たに「舗装維持管理」をテーマとして、ASEAN 諸国と共同研究を進めている

本業務では、新たな共同研究テーマ承認に向けた資料の作成に加え、舗装の維持管理に係る本邦技術の海外展開を視野に入れ、本邦舗装会社のヒアリング、国内委員会、ASEAN 諸国との専門家会合の開催支援を行った。

⑯ 令和5年度 海外道路プロジェクトに関する調査検討業務

(2者による共同提案体で受託)

本業務は、経済成長が進む新興国を中心に新規の道路整備が進められている中で、本邦企業の海外道路プロジェクトへの参入促進を図るため、海外における道路分野の主要なプロジェクトについて情報を整理するとともに、各国の道路に関する基礎情報等を国別道路

ブックとして整理・作成した。併せて、アジア・アフリカ地域等を対象に、道路政策、プロジェクト等に関する情報を収集した。

⑰ 2023 年度 インフラシステム海外展開における地理空間情報の高度活用に関する調査検討業務
(2 者による共同提案体で受託)

電子基準点網やリアルタイム測位環境が整備されつつあるインドネシア及びタイにおいて、地理空間情報（特に 3 次元データ）の高度活用の海外展開を推進することを目的として、国土交通省の所管する分野において、上記 2 カ国の関係政府機関が抱える課題を整理した上で、セミナーを通じてその解決に資する本邦事例を提示、当該国での技術や事例導入につなげるための協議を行った。

⑱ ベトナムにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務
(2 者による共同提案体で受託)

「インフラシステム海外展開戦略 2025」等の日本政府の戦略に基づき、国土地理院が海外展開を進めている電子基準点網は、整備後も適切に運営・維持管理されることが必要である。近年の調査等により、ベトナムにおける課題である地盤沈下の監視において、電子基準点網の利活用及び日本が強みを有する L バンド干渉 SAR による地盤変動監視技術の適用が有効である可能性が認識されている。本業務では、地盤・地殻変動に関するベトナムの状況調査や、地盤沈下による地盤変動の監視についての試験解析、また、ベトナムの関係機関との会議等の開催支援に取り組み、案件推進に貢献した。

⑲ カンボジア王国全国電子基準点網整備計画準備調査
(3 者による共同提案体で受託)

本事業は、カンボジア全土において、測量の迅速化や高精度な測位が可能となる電子基準点網の整備、及びそれらを一体的に管理するためのデータセンターの機材整備を行うことにより、土地登記や土地取引の行政サービス強化を図り、もって同国の開発事業の促進への寄与することを目的としている。本業務では、電子基準点利活用に関する情報の整理を行い、同国で新たに設置する 90 箇所余りの電子基準点の配点計画及び機材計画等に関する概略設計を実施した。

⑳ 2023 年度 中央アジア及びコーカサス地域におけるインフラ事業に関する調査業務
(2 者による共同提案体で受託)

中央アジア及びコーカサス地域 8 カ国への今後の本邦企業の海外展開に向け、基礎情報収集及び整理を実施した。情報収集内容は、8 カ国における現時点での本邦企業の進出、活動状況、JICA、WB、ADB によるインフラ関連事業の発注実績と本邦企業（コンサルタント、ゼネコン、商社、メーカー等）の受注実績等については公開情報による整理、また各国、セクター別のインフラ整備支援ニーズについては、各国日本大使館とオンラインによるヒアリングにて情報収集、整理を行い、本邦企業による同地域進出検討に必要な情報の整理を行った。

(2) 受託による研修事業

JICA 等が実施する以下の研修業務において、研修日程の調整、講師・見学先等の選定・確保、テキストの準備等、研修の実施及びその運営に必要な業務を行った。

① Preparing Climate Adaptive Water Resources Management in the Aral Sea Basin Project
アジア開発銀行のウズベキスタンにおける「アラル海流域の気候変動に適応する水資源管理プロジェクト」で実施する水資源省職員の訪日研修に係る調整等を行い、研修に随行

し、報告書を作成した。令和6年3月3日から3月9日までの日程で、7名の職員が参加した。

② JICA 課題別研修「道路アセットマネジメント」(2022-2024年度)

(2者による共同提案体で受託)

JICAは平成29(2017)年10月に立ち上げた道路アセットマネジメントプラットフォームのプログラムのアプローチを効率的・効果的に実現するための研修を実施している。併せて、研修終了後も研修参加各国からの情報収集を進め、現地におけるモニタリング活動やフォローアップを実施し、道路アセットマネジメントの定着化に向けた帰国研修員の活動のフォローや詳細な現地ニーズの把握を行う。第2年次である今年度は、令和6年1月22日から3月15日の日程で研修を実施した。

(本業務は、令和7年度まで継続するものである。)

③ JICA 課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」

近年、測位衛星を活用する測量手法の普及により、GNSS(全球測位衛星システム)に基づく国家基準点体系の導入が世界各国で進んでいる。本研修は、衛星測位の方法を習得するとともに、日本におけるGNSS連続観測システムの利活用状況を理解し、自国の状況に適した国家基準点管理のあり方とその利活用方を策定できる人材の育成を目的としている。本年度は令和6年1月15日から2月22日の日程で、5カ国・6名の研修員が参加した。

④ JICA 課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」

日本の治水に関する幅広い知識・技術に係る講義及び実践形式の演習を通じて、水災害被害の抑止・軽減といったリスク削減のための能力強化を行うことを目的とした研修である。

令和5年5月15日から6月13日の日程で、8名の研修員が参加した。

⑤ JICA 課題別研修「道路行政」

途上国において道路計画の策定に従事する政府/政府関係機関の中堅技術者の道路計画策定能力の向上を通じ、道路行政に係る各種基準の整備や運用・監督体制の確立に資することを目的とした研修である。

令和5年11月1日から11月22日の日程で、11名の研修員が参加した。

⑥ JICA 課題別研修「ダム安全管理」

日本のダムに関する安全確保、運用改善、再生に関する技術を講義や実習、現場視察を通して学習することで、各国におけるダムの安全性や機能の向上に関わる実務能力及び判断力を強化させることを目的とした研修である。

令和5年11月27日から12月15日の日程で、7名の研修員が参加した。

⑦ JICA 課題別研修「社会基盤整備における事業管理」

社会基盤整備に係る日本の事業管理手法を学習するとともに、自国に適用・応用するアクションプランを作成することにより、効率的な事業管理制度・施策の策定能力を向上させることを目的とした研修である。

令和5年11月29日から令和6年2月7日までの日程(オンラインを活用した遠隔及び対面形式で実施)で9名の研修員が参加した。

⑧ 2023年度 ブータン国別研修 建設業者及び技術者の労働安全衛生に関する能力向上

研修参加者の建設労働災害防止に関わる能力の向上を図り、ブータン政府や建設企業の

労働安全衛生にかかる意識と管理技術の向上に資することを旨とした研修である。

ブータンに対して、JICA が 2017 年以降、工事安全管理に関する行政、民間部門の能力向上に係る技術支援を行ってきた流れを受け企図した日本国内における研修事業へ参加し、約 3 週間の研修全体計画の策定、講義内容、現場実習の計画と提案、研修期間中の運営を行った。

令和 5 年 10 月 11 日から 10 月 27 日の日程で、15 名の研修員が参加した。

⑨ 政策研究大学院大学「2023 年度海外インフラ展開人材養成プログラム」

海外において鉄道や道路等の交通事業や上下水道等のインフラプロジェクトを担う建設コンサルタント、コントラクター、事業者、官公庁等の技術系・事務系の人材を対象として、世界各国のプロジェクトの現場で活躍できる基礎的能力を付与することを目的とした研修である。

令和 5 年 10 月 11 日から 10 月 18 日の日程で、聴講者を含め 58 名が参加した。

3. 部会等の活動

(1) コンサルタント部会

コンサルタント会員（法人正会員）が海外事業に従事する過程で直面する様々な課題、問題点への対処について会員間での情報共有、意見交換により善処策を見出す機会を提供したり、ODA事業の運用制度のレビューに基づき、改善提案を行うための議論の場を提供すること等を目的として運営。

第1回（令和5年10月5日）建設部会との合同開催

第2回（令和5年12月21日）

- ・ JICA 調達ガイドライン変更への対応
 - －QCBSランプサム
 - －業務従事者の格付け
- ・ 『国土交通省 海外展開行動計画2023』“コンサルタントの成果の質”について
 - －F/S充実検討のその後
- ・ 無償事業における現地拠点設置要請に係る動向
 - －VISA電子申請、税還付等の観点より
- ・ 比国外資規制緩和動向について（協会からの情報提供）
- ・ トルコとの第三国連携に関する国交省からの要請（同上）
- ・ JICA円借款事業 JSSS研修へのコンサルタント側からの運営協力

第3回（令和6年3月1日）：オンラインで開催

- ・ 『国土交通省 海外展開行動計画2023』に関する意見交換

第4回（令和6年6月14日）：対面にて開催

- ・ ODA制度（コンサル業務段階）に係る提案へ向けたアプローチ
 - －協力準備調査マニュアル改訂提案
 - －ODA F/S段階におけるゼネコン等との情報共有
- ・ コンサルタント業務における近年の税金問題（無償／有償事業）

(2) 建設部会

コンサルタント部会との合同部会を、下記概要にて実施した。

コンサルタント部会との合同部会（令和5年10月5日）

- ・基調講演
 - －『国土交通省 海外展開行動計画（令和5年版）』
国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課 村瀬 国際建設管理官
 - －意見交換

（3）測量部会

令和5年度は、地形図無償案件をめぐる課題解決を主なテーマとして、測量部会を計6回開催した。

第1回（令和5年8月10日）

- ・八千代エンジニアリング（株）藤井克巳様をお招きした勉強会

第2回（令和5年11月7日）

- ・地形図無償案件の今後の方向性に関する議論①

第3回（令和5年11月21日）

- ・JICA社会基盤部からの情報提供と関連施策に関する意見交換

第4回（令和6年3月1日）

- ・地形図無償案件の今後の方向性に関する議論②

第5回（令和6年5月15日）

- ・JICA社会基盤部からの情報提供と関連施策に関する意見交換

第6回（令和6年6月3日）

- ・令和5年度測量部会活動報告
- ・令和6年度測量部会活動予定
- ・国土交通省、国土地理院からの情報提供と関連施策に関する意見交換

4. 広報等の活動

（1）会報等の発行

①「国建協情報」の発行

会報「国建協情報」を隔月で発行し、電子メールにより会員及び関係機関に配信した。

②「IDI Quarterly」の編集・配信

建設分野の国内外の各種情報、特に我が国の最先端技術や公的施設の管理・運営制度などを英文で紹介する「IDI Quarterly」（No.99～101）を編集、海外へ配信した。本サービスは、日本の優れた建設技術について開発途上国を主対象として情報提供することを通じ、本邦建設産業の海外展開を支援することを目的とするものである。

海外政府関係者、関連団体を対象として、電子メールにより情報配信を行っている（配信先：海外約80カ国・780名）。

③「所報 2024 No.24」の編纂・配信

令和4年度に当協会及び研究所が実施した研究業務の成果等を報文として取りまとめ、当協会ホームページに掲載した。テーマは、国際的活動という共通項はあるものの、防災、環境、道路、地理情報、インフラ政策等インフラ整備分野を網羅する形で幅広い領域にわたっている。

(2) 防災グローバルフォーラム 2024 への出展

令和 6 年 6 月 16～21 日にかけて、世界銀行が主催する国際会議「Understanding Risk Global Forum 2024 (UR24)」(於：姫路市)での展示ブースに出展した。

協会活動の紹介に加え、当協会が取り組んでいる GFAS-II や防災に関する研修事業など、防災・減災に関する活動を中心に、来場者や他企業ブースに対して動画上映、パネル展示を行った。

5. 総会及び理事会

(1) 総会

令和 5 年度 定時総会 (令和 5 年 9 月 27 日 於 アルカディア市ヶ谷)

(2) 理事会

① 第 1 回 (令和 5 年 9 月)

- 議題：
- 1) 令和 4 年度 事業報告
 - 2) 令和 4 年度 会計報告
 - 3) 令和 5 年度定時総会 提出資料
 - 4) 第 42 回小沢海外功労賞
 - 5) 会員の入退会

② 第 2 回 (令和 6 年 3 月)

- 議題： 1) 定款第 29 条(1)に基づく業務執行の承認について

③ 第 3 回 (令和 6 年 6 月)

- 議題：
- 1) 令和 6 年度 事業計画 (案)
 - 2) 令和 6 年度 収支予算 (案)
 - 3) 令和 6 年度 定時総会の招集
 - 4) 理事の交代
 - 5) 会員の入退会

(3) 常務理事会

隔月 1 回 (第 2 水曜日) を定例として開催している。本年度の開催状況ならびに議題は以下の通り。

<u>開催日</u>	<u>議 題</u>
令和 5 年 9 月 5 日	・ 理事会提出資料について ・ 令和 4 年度海外コンサルティング業務等受注調査について ・ 会員の入退会
11 月 8 日	・ 土木学会国際貢献賞ほかの候補者推薦の依頼について ・ 会員の入退会
令和 6 年 1 月 10 日	・ 令和 5 年 土木学会候補者推薦について ・ 会員の入退会
3 月 6 日	・ 令和 6 年 理事会・総会等日程 (案) ・ 会員の入退会

- 5月15日
- ・令和5年度第3回理事会について
 - ・令和6年理事会・総会等日程（案）
 - ・会員の入退会
- 6月5日
- ・令和5年度第3回理事会について
 - ・会員の入退会

6. 会員の動向

	令和4年度末 (令和5年6月30日)	入会	退会	令和5年度末 (令和6年6月30日)
個人正会員	103名	1	9	95名
法人正会員	25社	0	0	25社
賛助会員	36社	3	0	39社

個人正会員の異動

	氏名	時期	計
入会	杉本 實	R5. 11	1名
退会	岩田 鎮夫、栗城 稔、西尾 聡、 千葉 善一、増田 一稔	R5. 7	9名
	矢口 彰	R5. 8	
	板越 優克	R6. 3	
	近藤 悟、馬場 直俊	R6. 6	

賛助会員の異動

	会社名	時期	計
入会	日本国土開発(株)	R5. 12	3社
	(株)ピーエス三菱	R6. 5	
	ショーボンド建設(株)	R6. 6	